



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名)業務執行役員 (氏名)新 宏行 TEL (03)3537-7450
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,891	△5.7	△148	—	△166	—	△460	—
21年9月期第3四半期	3,064	△3.6	△421	—	△514	—	△316	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△6,622 64	—
21年9月期第3四半期	△4,548 14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	5,425	2,347	43.2	33,702 75
21年9月期	6,439	2,849	44.2	40,913 94

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,343百万円 21年9月期 2,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年9月期	—	0 00	—		
22年9月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,970	△26.3	△275		△290		△920		△13,232	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	72,119株	21年9月期	72,119株
22年9月期3Q	2,592株	21年9月期	2,592株
22年9月期3Q	69,527株	21年9月期3Q	69,527株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成22年8月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象に、株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を行っております。あわせて、バックオフィスシステムの販売及び保守、投資顧問業等を行っております。

	平成21年9月期 (前第3四半期累計期間)		平成22年9月期 (当第3四半期累計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,064	100.0	2,891	100.0	94.3
営業利益(△)	△421	—	△148	—	—
四半期純利益(△)	△316	—	△460	—	—

(注) 前第3四半期累計期間の売上高にはアーツ証券株式会社の売上高158百万円が含まれております。

<概況>

当第3四半期連結累計期間においては、売上高が前年同期比で若干の減少をしたものの、営業利益は前年同期比で273百万円の改善をいたしました。売上高の減少は、アーツ証券株式会社が連結子会社から外れた影響によるものであり、営業損失の縮小は、外注費の削減が主な要因であります。四半期純利益段階では、繰延税金資産の取崩し263百万円を行ったことにより、前年同期比144百万円ほど悪化しました。

主要顧客である証券会社による、自己売買部門の廃止または縮小の流れが継続する中、当社は提供しているシステムの高付加価値化を推進してまいりました。結果として、営業利益の改善につながりました。

事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、主に証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は、以下のとおりであります。

	平成21年9月期 (前第3四半期累計期間)		平成22年9月期 (当第3四半期累計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	383	13.2	225	7.8	58.8
システムインテグレーション売上	662	22.7	664	23.0	100.3
ライセンスビジネス売上	470	16.1	743	25.8	158.2
カスタマーサポート売上	1,396	48.0	1,250	43.4	89.5
合計	2,912	100.0	2,883	100.0	99.0

- ・当第3四半期連結累計期間においては、安定収入であるライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上の増加を推進してまいりました。結果として、安定収入の売上高合計は1,993百万円となり、前年同期の1,866百万円から6.8%の増加となりました。”TIGER TradingSystem J1-Package”の本格稼働や、”TIGER R6 TradingSystem”の高付加価値化への取り組みが安定収入の増加に結びつきました。

- ・パッケージ売上は前年同期比で減少していますが、前年同期には旧製品から新製品”TIGER R6 TradingSystem”へのリプレイスが多数あったためです。当第3四半期連結累計期間は案件あたりの売上高が低くなっておりませんが、平成22年1月稼働の東京証券取引所新システムarrowhead対応関連の売上、主力製品”TIGER R6 TradingSystem”の高付加価値化（海外市場での取引、債券先物等の株式以外の金融商品の取引を実現）に伴う売上があり、結果としてパッケージ売上は225百万円となりました。
- ・外注費で、200百万円を超える費用削減を実現いたしました。前年同期においてはarrowhead対応に向けての開発がピークを迎えていたため、一時的に外注費が増加しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、arrowhead対応終了後の外注費削減が順調に進みました。
- ・更なる高付加価値化のため、“Intelligence Trading Package”、“MEX II & MSR II Package”及び“Dealers Premium Support Service (DPSS)”の研究開発を推進しており、当社システム利用者への提供情報の充実や、自動化による機動的取引の実現を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては89百万円の研究開発費を計上しました。

以上のことから、売上高2,883百万円（前年同期比99.0%）、営業損失147百万円（前年同期は433百万円の営業損失）となりました。

（投資顧問事業）

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。当第3四半期連結累計期間は、売上高63百万円（前年同期比101.6%）、営業損失2百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

同社顧客においても一部でコスト削減の動きがあり、従前からの安定収入に若干の減少の影響がありましたが、当期は運用助言等の新規サービスで売上があり、前期比で101.6%の売上高となりました。一方で、販売費及び一般管理費も増加したため、2百万円の営業損失となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、5,425百万円となりました。資産の部では仕掛品83百万円、のれんが352百万円、繰延税金資産が263百万円、負債の部及び純資産の部では買掛金が186百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が262百万円、利益剰余金が460百万円、それぞれ減少しております。

（資産）

総資産5,425百万円のうち、現金及び現金同等物が2,034百万円（構成比37.5%）、投資有価証券1,533百万円（構成比28.3%）、のれん821百万円（構成比15.1%）となっております。投資有価証券は、主に連結子会社インタートレード投資顧問株式会社が助言業務で携わっているクォンツ理論株価ファンドです。また、のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

（負債）

負債合計3,077百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が2,853百万円を占めております。

（純資産）

純資産合計は2,347百万円であり、うち資本金1,452百万円、資本剰余金1,579百万円、利益剰余金△332百万円、自己株式△95百万円、その他有価証券評価差額金△260百万円、少数株主持分4百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、2,034百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,273百万円の収入（前年同期は35百万円の収入）となりました。

税金等調整前四半期純損失、減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれん償却額の合計は、241百万円であり、これに対する主な増加要因は、以下のとおりです。

- ・売上債権の減少額 1,166百万円
- ・たな卸資産の減少額 83百万円

また、減少要因は以下のとおりです。

- ・仕入債務の減少額 186百万円

売上債権、たな卸資産の減少が現金及び現金同等物の増加に貢献し、上記実績となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入（前年同期は515百万円の支出）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出68百万円（arrowhead対応のハードウェア購入等）、敷金の差入による支出66百万円（平成22年9月予定の事務所移転等に伴うもの）です。

一方、敷金保証金の回収による収入90百万円（平成21年4月実施の事務所移転等に伴うもの）、長期貸付金の回収による収入50百万円（関連会社アーツ証券株式会社への貸付金の回収等）他がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の支出（前年同期は333百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金及び短期借入金返済による支出が662百万円であったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月11日発表の当連結会計年度の業績見通しに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,055	761,279
売掛金	280,605	1,447,595
有価証券	281,029	260,898
原材料及び貯蔵品	290	319
仕掛品	22,681	106,407
未収還付法人税等	—	32,244
繰延税金資産	—	46,000
その他	36,389	69,560
貸倒引当金	△64	△334
流動資産合計	2,373,987	2,723,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,746	39,863
減価償却累計額	△15,379	△15,300
建物及び構築物(純額)	23,366	24,562
工具、器具及び備品	462,917	476,979
減価償却累計額	△336,917	△345,938
工具、器具及び備品(純額)	126,000	131,040
有形固定資産合計	149,366	155,603
無形固定資産		
ソフトウェア	88,452	71,404
のれん	821,753	1,173,932
その他	364	364
無形固定資産合計	910,569	1,245,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,034	1,564,115
繰延税金資産	74,000	291,000
その他	399,999	475,137
貸倒引当金	△15,742	△16,042
投資その他の資産合計	1,991,292	2,314,211
固定資産合計	3,051,229	3,715,516
資産合計	5,425,216	6,439,487

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,819	303,904
短期借入金	941,668	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	874,440	791,640
未払法人税等	10,826	—
受注損失引当金	3,968	—
賞与引当金	—	90,000
その他	90,887	79,421
流動負債合計	2,039,610	2,277,466
固定負債		
長期借入金	1,037,860	1,312,540
固定負債合計	1,037,860	1,312,540
負債合計	3,077,470	3,590,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	△332,644	127,807
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,603,886	3,064,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260,636	△219,715
評価・換算差額等合計	△260,636	△219,715
少数株主持分	4,495	4,857
純資産合計	2,347,746	2,849,480
負債純資産合計	5,425,216	6,439,487

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,064,488	2,891,045
売上原価	1,804,610	1,722,525
売上総利益	1,259,877	1,168,520
販売費及び一般管理費合計	1,681,866	1,317,139
営業損失(△)	△421,989	△148,619
営業外収益		
受取利息	10,547	5,053
受取配当金	6,110	2,501
受取手数料	3,893	3,152
持分法による投資利益	—	9,871
その他	322	2,556
営業外収益合計	20,874	23,135
営業外費用		
支払利息	49,896	39,692
株式交付費償却	683	—
為替差損	56,106	—
持分法による投資損失	5,977	—
その他	1,154	1,092
営業外費用合計	113,818	40,784
経常損失(△)	△514,933	△166,267
特別利益		
解約違約金	20,897	4,495
固定資産売却益	—	54
貸倒引当金戻入額	279	569
賞与引当金戻入額	—	9,140
金融商品取引責任準備金戻入	7,000	—
関係会社株式売却益	68,002	—
特別利益合計	96,178	14,259
特別損失		
投資有価証券評価損	31,300	—
固定資産除売却損	216	10,902
本社移転費用	—	33,183
特別損失合計	31,516	44,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,271	△196,093
法人税、住民税及び事業税	5,342	1,687
法人税等調整額	△90,748	263,000
法人税等合計	△85,405	264,687
少数株主損失(△)	△48,646	△329
四半期純損失(△)	△316,218	△460,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,271	△196,093
減価償却費	58,359	62,308
ソフトウェア償却費	24,884	22,803
のれん償却額	351,782	352,179
その他の償却額	2,429	1,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,500	△90,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△434	△569
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,968
持分法による投資損益(△は益)	5,977	△9,871
為替差損益(△は益)	56,106	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△68,002	—
固定資産除売却損益(△は益)	216	10,847
移転費用	—	33,183
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	31,300	—
受取利息及び受取配当金	△16,658	△7,554
支払利息	49,896	39,692
売上債権の増減額(△は増加)	805,706	1,166,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290,624	83,754
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,573	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,953	12,113
仕入債務の増減額(△は減少)	94,606	△186,311
未払金の増減額(△は減少)	14,767	△22,107
証券業における預託金の増減額(△は増加)	70,000	—
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	△452,933	—
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	4,205	—
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	3,573	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,504	△324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,404	13,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,964	6,248
その他	△53	—
小計	177,932	1,295,931
利息及び配当金の受取額	17,821	7,573
利息の支払額	△49,689	△38,952
移転費用の支払額	—	△33,183
法人税等の還付額	1,912	43,779
法人税等の支払額	△112,864	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,111	1,273,076

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,393	△68,629
無形固定資産の取得による支出	△40,993	△23,929
有形固定資産の売却による収入	—	1,434
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,813	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△537,265	—
関係会社株式の売却による収入	26,100	—
長期貸付金の回収による収入	100,000	50,300
敷金及び保証金の回収による収入	200	90,169
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,166	2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△70,832
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△565,980	△591,880
配当金の支払額	△67,415	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,395	△263,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,106	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△869,556	1,011,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104	1,022,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462,547	2,034,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,900,083	158,320	6,083	3,064,488	—	3,064,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,895	1,500	56,154	70,550	(70,550)	—
計	2,912,979	159,820	62,238	3,135,038	(70,550)	3,064,488
営業利益又は営業損失(△)	△433,284	△502	12,397	△421,389	(600)	△421,989

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等

(2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等

(3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、当第3四半期より、連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,036	11,008	2,891,045	—	2,891,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	52,230	55,830	(55,830)	—
計	2,883,636	63,239	2,946,876	(55,830)	2,891,045
営業損失(△)	△147,181	△2,607	△149,789	1,170	△148,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等

(2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 平成22年8月2日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ソルクシーズの株式を売却することを決定し、平成22年8月3日に売却致しました。
当該売却に伴い、投資有価証券売却損65百万円を、平成22年9月期において特別損失として計上する見込みです。
2. 平成22年8月11日開催の取締役会において、当社グループが保有する投資有価証券の一部銘柄を平成22年9月期末までに売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却損は約240百万円を想定しております。